

Economic Indicators

発表日:2022年2月10日(木)

主要経済指標予定(2022年2月14日~2月18日)

(株)第一生命経済研究所 経済調査部
日本経済短期チーム(Tel:03-5221-4525)

(2月14日~2月18日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
2月14日 (月)					
2月15日 (火)	8:50 10-12月期GDP1次速報				
	実質GDP成長率(前期比)	+1.3%	+1.5%	+1.0%~+2.4%	▲0.9%
	(同年率)	+5.4%	+6.0%	+4.0%~+9.8%	▲3.6%
	名目GDP成長率(前期比)	+0.8%	+0.8%	0.0%~+3.0%	▲1.0%
	GDPデフレーター(前年比)	▲1.4%	▲1.3%	▲1.9%~▲0.4%	▲1.2%
	13:30 12月鉱工業指数・確報				
	鉱工業生産指数(前月比)	—	—	—	▲1.0%
	(前年比)	—	—	—	+2.7%
	稼働率指数(前月比)	—	—	—	+8.0%
	生産能力指数(前年比)	—	—	—	▲1.1%
	13:30 12月商業動態統計・確報				
	小売業販売額(前年比)	—	—	—	+1.4%
2月16日 (水)	13:30 12月第3次産業活動指数				
	(前月比)	+0.3%	+0.3%	▲0.4%~+1.0%	+0.4%
	(前年比)	+0.8%	—	—	+0.6%
2月17日 (木)	8:50 12月機械受注統計				
	船電除く民需(前月比)	+1.0%	▲2.0%	▲7.0%~+2.3%	+3.4%
	(前年比)	+2.4%	+1.0%	▲1.1%~+12.2%	+11.6%
	8:50 1月貿易統計				
	輸出金額(前年比)	+14.8%	+16.8%	+13.3%~+20.9%	+17.5%
	輸入金額(前年比)	+37.0%	+37.1%	+24.0%~+40.0%	+41.1%
	貿易収支(原数値、億円)	▲17,313	▲16,139	▲18,700~▲11,500	▲5,833
	14:00 12月建設総合統計				
2月18日 (金)	8:30 1月消費者物価指数(全国)				
	全国コア(前年比)	+0.3%	+0.3%	+0.1%~+0.5%	+0.5%
	全国総合(前年比)	+0.6%	+0.6%	+0.4%~+0.9%	+0.8%

10-12月期GDP 1次速報・実質GDP成長率 当社予想：前期比年率+5.4% 中央値：同+6.0%

実質GDP成長率を前期比年率+5.4%（前期比+1.3%）と予測する。21年7-9月期の大幅マイナス成長から一転して、10-12月期は高成長が見込まれる。感染者数の減少と緊急事態宣言解除を受けて、飲食や旅行、レジャー等を中心として個人消費が急回復したことに加え、東南アジアからの部品調達難が緩和されたことで自動車生産が持ち直しに転じたことも押し上げに寄与したとみられる。

（経済調査部長・主席エコノミスト：新家 義貴）

12月第3次産業活動指数 当社予想：前月比+0.3% 中央値：同+0.3%

12月の第3次産業活動指数は、前月比+0.3%の上昇を予想する。12月も国内新規感染者数が低位に推移していたことから消費者マインドの回復が続き、生活娯楽関連サービスを中心に前月比で上昇が続く見込み。先行きは、年明け以降、国内でもオミクロン株による新規感染者数が急増したことで、人々の行動が慎重化したことや、まん延防止重点措置による経済規制の強化により、飲食店等を中心に下振れることが予想される。

（副主任エコノミスト：大柴 千智）

12月機械受注・船舶電力除く民需 当社予想：前月比+1.0% 中央値：同▲2.0%

12月の機械受注（船舶電力除く民需）は、前月比+1.0%を予想する。感染状況の改善が続く中で、非製造業を中心に設備投資意欲が改善することが予想される。先行きについては、感染状況の急速な悪化に伴う先行き不透明感から、設備投資は減少傾向で推移することが見込まれる。

（主任エコノミスト：小池 理人）

1月貿易統計・貿易収支額（原数値） 当社予想：▲17,313億円 中央値：▲16,139億円

1月の貿易収支は▲17,313億の赤字（原数値）を予想する。自動車を中心に輸出は持ち直しの動きが続いたものの、原油高の影響で輸入金額が押し上げられていることで、貿易収支は赤字が続く見込み。先行きについては、国内外での感染拡大に伴う部品調達難で自動車工場の稼働停止が相次いだことから、2月の輸出が下振れるリスクがあることに注意が必要。一方で、原油高を反映した輸入物価の高止まりが続くことから、貿易収支は赤字拡大の展開が続くだろう。

（副主任エコノミスト：大柴 千智）

1月全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合） 当社予想：前年比+0.3% 中央値：同+0.3%

CPIコアは前年比+0.3%と、前月から上昇幅が0.2%p t縮小すると予想。エネルギーや食料品価格のプラス寄与が拡大する一方、宿泊料のプラス寄与が剥落することが下押し要因となる見込み。

（経済調査部長・主席エコノミスト：新家 義貴）

図表1

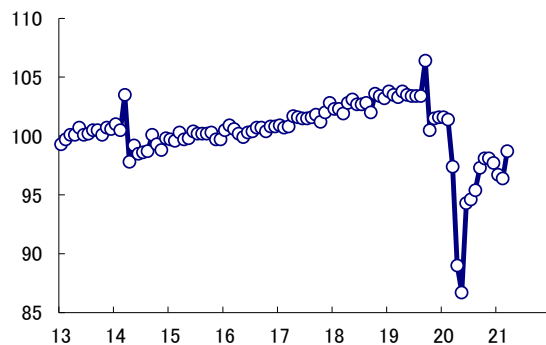
2021年10-12月期GDP予測

(%)	
実質GDP	1.3
(前期比年率)	5.4
内需寄与度	1.1
(うち内需)	1.3
(うち公需)	▲ 0.2
外需寄与度	0.2
民間最終消費支出	2.3
民間住宅	0.0
民間企業設備	0.5
民間在庫変動(寄与度)	0.0
政府最終消費支出	▲ 0.2
公的固定資本形成	▲ 3.1
財貨・サービスの輸出	0.9
財貨・サービスの輸入	▲ 0.4

※断りの無い場合、前期比(%)
 (出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

図表2

(2015年=100) 第3次産業活動指数(季節調整値)

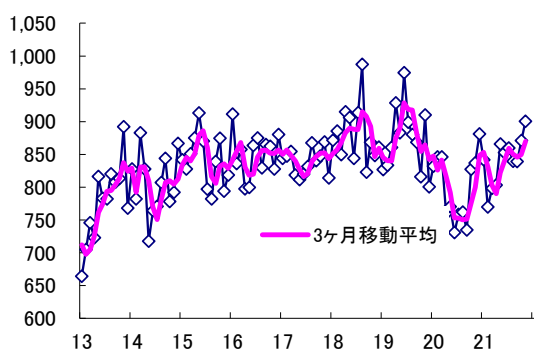


(出所)経済産業省「第3次産業活動指数」

図表3

機械受注

(10億円) 船舶・電力除く民需(季節調整値)

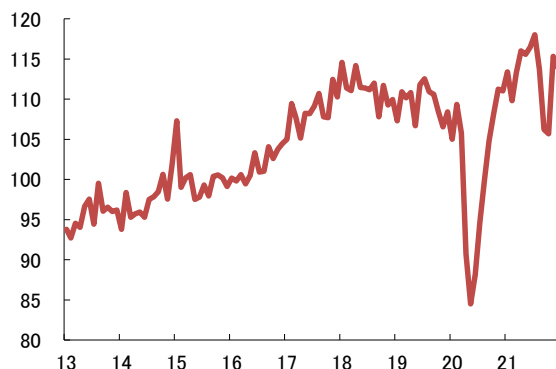


(出所)内閣府「機械受注統計」

図表4

実質輸出

(2015年=100) (季節調整値、日本銀行作成)

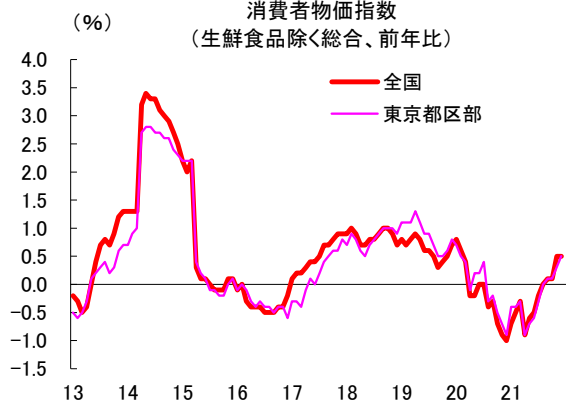


(出所)日本銀行「実質輸出入」

図表5

消費者物価指数

(生鮮食品除く総合、前年比)



(出所)総務省「消費者物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。